



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 恵夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 矢島 寿衛

TEL 03-3776-5333

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,437	3.5	1,364	△3.3	1,073	△0.4	207	△68.4
23年3月期	38,115	20.0	1,410	—	1,078	—	656	—

(注) 包括利益 24年3月期 △132百万円 (—%) 23年3月期 65百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.09	—	1.5	3.0	3.5
23年3月期	34.27	—	4.9	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 86百万円 23年3月期 70百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,847	13,744	39.0	660.98
23年3月期	36,385	14,082	38.3	677.74

(参考) 自己資本 24年3月期 13,581百万円 23年3月期 13,926百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	597	△878	△938	3,065
23年3月期	2,325	△387	△304	4,253

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	198	29.2	1.5
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	205	99.1	1.5
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		34.3	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,320	△3.8	430	△34.6	360	5.0	100	△15.5	4.86
通期	39,060	△1.0	1,110	△18.6	970	△9.7	490	136.4	23.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,582,984 株	23年3月期	20,582,984 株
② 期末自己株式数	24年3月期	34,714 株	23年3月期	34,620 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,548,386 株	23年3月期	19,146,535 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,830	3.0	308	△72.1	331	△70.7	△1,509	—
23年3月期	19,251	35.2	1,105	—	1,130	—	459	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△73.46	—
23年3月期	24.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	25,119	—	12,414	—	49.4	—	604.14	—
23年3月期	27,804	—	14,199	—	51.1	—	691.04	—

(参考) 自己資本 24年3月期 12,414百万円 23年3月期 14,199百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,940	△11.8	310	△3.6	180	△39.0	8.75
通期	18,080	△8.8	500	50.8	350	—	17.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(開示の省略)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績や個人消費の持ち直しにより回復傾向が見られましたが、欧州では財政債務問題の深刻化により景気減速感が強まりました。また、これまで堅調であった中国を中心とする新興国経済もインフレ進行と金融引き締めを背景に成長率が鈍化しており、総じて減速傾向となりました。

一方、わが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直しの傾向が見られたものの、歴史的な円高の影響や世界経済の減速を受け、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、第2四半期までは中国を中心とする新興国の内需に支えられ、当社グループの主要取引先である産業機械・プロセス業界、建設機械業界及び空圧機器業界での需要は堅調に推移いたしましたが、第3四半期以降は新興国経済の減速、国内の設備投資需要の足踏み状態及び円高の影響による輸出環境の悪化などにより需要が減少に転じ、特に半導体業界での需要の減少が顕著となりました。

この結果、売上高は394億37百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は13億64百万円（前年同期比3.3%減）となり、経常利益は円高の進行により1億80百万円の為替差損が発生し、10億73百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、連結子会社であるS3C, Inc. の事業内容を研究開発型企業に移行したことにより、同社に対する投資及び貸付金等の回収可能性について再評価を行い、同社株式の減損処理をいたしました。その結果、同社に係るのれんの一括償却を実施し、特別損失として1億57百万円を計上したことにより、当期純利益は2億7百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

#### 〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内の設備投資の低迷や円高による輸出環境の悪化から、半導体業界向の売上は減少いたしました。また、産業機械・プロセス業界及び空圧機器業界向への売上は増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は195億89百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

#### 〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、圧力計事業と同様に半導体業界向の売上が減少し、さらに産業機械業界向及び車載用圧力センサの売上が減少いたしました。また、中国を中心とする新興国の設備投資需要に支えられ、建設機械用圧力センサの売上が大幅に増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は109億43百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### 〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は47億87百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上は減少いたしました。また、車載用電装品の売上は増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は41億16百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の経済情勢は、欧州の財政債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化、また、国内においては長期化する円高、原油高及び電力不足問題など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供するとともに、計画達成に向け経営・財務基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高390億60百万円、営業利益11億10百万円、経常利益9億70百万円、当期純利益4億90百万円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル＝77円、1ユーロ＝100円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億37百万円減少し348億47百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が5億19百万円増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が10億50百万円減少、有形固定資産の減価償却等により4億62百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億98百万円減少し211億3百万円となりました。これは主に、借入金の返済による減少、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少し137億44百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.7ポイント増の39.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は30億65百万円となり、前連結会計年度末42億53百万円に対し、11億87百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億97百万円（前年同期は23億25百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費12億87百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額4億61百万円、売上債権の増加額3億56百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億78百万円（前年同期は3億87百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出8億33百万円、定期預金の預入による支出（純額）1億27百万円があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億38百万円（前年同期は3億4百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出（純額）2億77百万円及び長期借入金の返済による支出（純額）3億67百万円があったことなどによるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	46.1	36.1	35.8	38.3	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	36.1	32.9	41.7	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	900.1	996.6	557.4	564.0	2,105.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	5.3	9.9	9.0	2.4

(注) 自己資本比率：	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：	営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の1株当たり期末配当金は5円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金5円と合わせて、1株当たり年間配当金は10円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり年間配当金10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

## ① 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

## ③ 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に、国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の影響

地震等の災害によって、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には抵触しておりません(条項の詳細につきましては、4. 連結財務諸表の追加情報をご参照下さい)。

2. 企業集団の状況

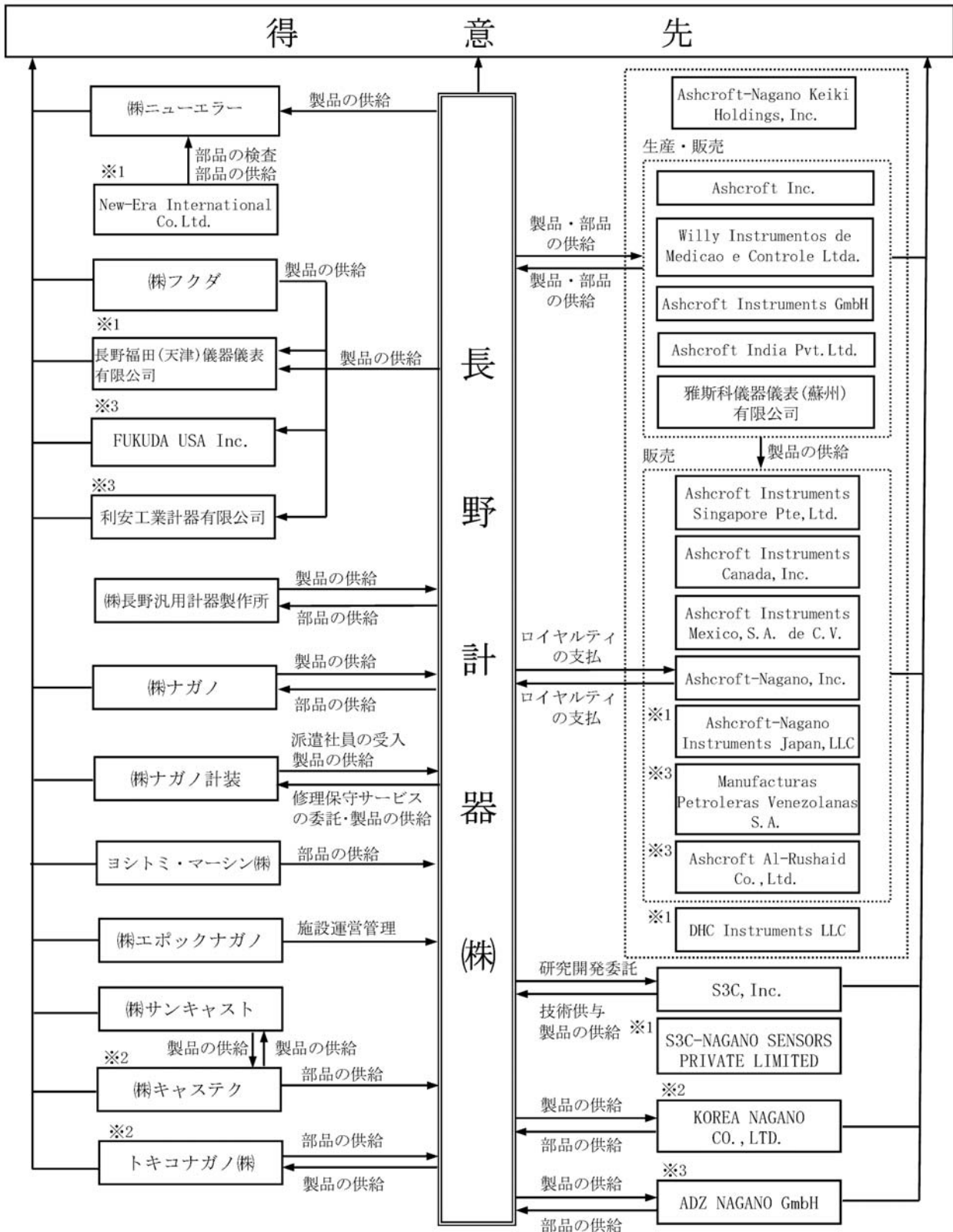
当社グループは、当社及び子会社24社、関連会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン株式会社 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt, Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. トキコナガノ(株) (株)キャステク KOREA NAGANO CO., LTD. (会社総数 22社)
	圧力センサ	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt, Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. S3C, Inc. S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO., LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 21社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 6社)
	その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売 当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン株式会社 (株)サンキャスト (株)フクダ (会社総数 3社) (株)ニューエラー New-Era International Co., Ltd. (会社総数 2社)



以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社

※1 非連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、事業分野である「計量・計測・制御機器の製造・販売」を通じ、地域社会や国際社会の経済発展に貢献することであります。

「計量・計測・制御」事業は、時代、産業、文化の歴史の変遷と共に様々な技術革新が求められてきた分野であります。

当社グループにおける事業展開のキーワードを「環境・保安・安全」として、新規製品の開発及び製造販売に更なる研鑽を続けております。

また、行動指針として「顧客志向」を標榜しており、品質・納期・価格におけるお客様の満足度の向上を推進すべく努力しております。

このように、株主の皆様の信頼と期待に応えられる持続的成長企業を目指して、絶えざる革新こそ企業存立の原点であるとの認識のもと、圧力計測機器の専門メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭にグローバルな視点での事業展開を精力的に進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の指標を重要な目標として設定しており、この指標を高めることで企業価値の向上が図れるものと考え、目標値の達成を目指しております。

- ① 売上高営業利益率 8%以上
- ② 自己資本比率 60%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は経営・財務基盤の再構築を図り収益性と強い財務体質を回復するため、平成22年4月から3カ年の中期経営改善計画をスタートさせ、2年が経過いたしました。が、経営環境の変化に対応するため、平成24年4月から第二次中期3カ年経営計画を改めて策定し、引続き経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進してまいります。

今後、不透明な経済環境が続く中においても、経営計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率が最大となることを目指し、グループにおける各社・各部門での協体制の強化を図り、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,594,100	3,543,230
受取手形及び売掛金	7,733,987	7,971,209
有価証券	5,737	3,819
商品及び製品	3,022,508	2,841,694
仕掛品	2,276,817	2,187,141
原材料及び貯蔵品	1,426,175	1,945,248
繰延税金資産	633,930	456,331
その他	824,271	732,113
貸倒引当金	△134,684	△77,702
流動資産合計	20,382,844	19,603,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,427,739	9,445,100
減価償却累計額	△7,104,205	△7,291,744
建物及び構築物(純額)	※2 2,323,533	※2 2,153,356
機械装置及び運搬具	17,122,223	16,777,028
減価償却累計額	△14,392,239	△14,537,741
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,729,984	※2 2,239,287
土地	※2 3,821,640	※2 3,776,607
リース資産	169,661	211,295
減価償却累計額	△47,899	△79,299
リース資産(純額)	121,761	131,996
建設仮勘定	371,537	658,755
その他	4,248,545	4,165,969
減価償却累計額	△4,024,422	△3,995,894
その他(純額)	※2 224,123	※2 170,074
有形固定資産合計	9,592,580	9,130,077
無形固定資産		
のれん	317,893	20,788
リース資産	28,103	46,142
その他	1,071,708	1,184,821
無形固定資産合計	1,417,705	1,251,751
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,762,322	※1 3,586,042
繰延税金資産	212,743	212,485
その他	※1 1,107,402	※1 1,152,168
貸倒引当金	△90,565	△87,678
投資その他の資産合計	4,991,902	4,863,017
固定資産合計	16,002,189	15,244,846
資産合計	36,385,033	34,847,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,700,065	3,446,369
短期借入金	*2 7,103,286	*2 6,680,421
1年内返済予定の長期借入金	*2 1,251,233	*2 4,397,803
リース債務	34,133	102,516
未払法人税等	249,821	346,739
繰延税金負債	178,611	8,225
賞与引当金	555,347	559,100
その他	1,351,717	1,360,662
流動負債合計	14,424,217	16,901,838
固定負債		
長期借入金	*2 4,601,116	*2 1,054,280
リース債務	123,055	333,690
繰延税金負債	770,300	576,990
退職給付引当金	2,025,163	1,951,448
役員退職慰労引当金	224,529	163,855
資産除去債務	31,122	31,527
その他	102,739	89,868
固定負債合計	7,878,028	4,201,660
負債合計	22,302,245	21,103,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,655	4,478,591
利益剰余金	5,207,765	5,209,573
自己株式	△44,833	△44,852
株主資本合計	14,021,713	14,023,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636,894	579,839
為替換算調整勘定	△732,174	△1,021,376
その他の包括利益累計額合計	△95,280	△441,537
少数株主持分	156,355	162,531
純資産合計	14,082,788	13,744,434
負債純資産合計	36,385,033	34,847,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,115,338	39,437,210
売上原価	※1・2 28,960,318	※1・2 30,037,759
売上総利益	9,155,020	9,399,450
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	502,748	562,211
給与諸手当	2,630,660	2,776,770
福利厚生費	581,959	617,836
賞与引当金繰入額	182,112	171,709
退職給付費用	131,536	148,116
役員退職慰労引当金繰入額	27,429	35,306
貸倒引当金繰入額	—	5,956
減価償却費	285,187	319,003
研究開発費	※2 657,803	※2 746,703
その他	2,745,180	2,651,585
販売費及び一般管理費合計	7,744,618	8,035,198
営業利益	1,410,402	1,364,252
営業外収益		
受取利息	28,305	14,092
受取配当金	76,628	86,609
賃貸料収入	29,137	30,314
持分法による投資利益	70,911	86,130
雇用調整助成金	6,914	5,511
その他	121,940	167,648
営業外収益合計	333,838	390,306
営業外費用		
支払利息	258,088	250,085
手形売却損	72,763	78,934
支払手数料	6,000	6,000
為替差損	195,767	180,965
その他	133,592	164,661
営業外費用合計	666,211	680,645
経常利益	1,078,029	1,073,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	10,412	※3	3,246
投資有価証券売却益		4,950		24,139
貸倒引当金戻入額		12,955		—
賞与引当金戻入額		11,422		—
受取保険金		—		27,019
受取設備負担金		—		22,116
その他		3,783		3,763
特別利益合計		43,523		80,284
特別損失				
固定資産売却損	※4	10,892	※4	1,107
固定資産除却損	※5	19,309	※5	14,216
のれん償却額		—	※7	157,499
減損損失		—	※6	55,593
たな卸資産廃棄損		—		56,599
その他		227,296		485
特別損失合計		257,499		285,502
税金等調整前当期純利益		864,053		868,695
法人税、住民税及び事業税		262,728		380,560
法人税等調整額		△63,841		274,338
法人税等合計		198,886		654,898
少数株主損益調整前当期純利益		665,167		213,796
少数株主利益		9,080		6,504
当期純利益		656,086		207,291

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	665,167	213,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285,498	△57,021
為替換算調整勘定	△300,625	△296,939
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,844	7,688
その他の包括利益合計	△599,968	※1 △346,272
包括利益	65,198	△132,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,292	△138,965
少数株主に係る包括利益	8,905	6,488

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,880,313	4,380,126
当期変動額		
新株の発行	499,813	—
当期変動額合計	499,813	—
当期末残高	4,380,126	4,380,126
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,978,842	4,478,655
当期変動額		
新株の発行	499,813	—
自己株式の処分	—	△63
当期変動額合計	499,813	△63
当期末残高	4,478,655	4,478,591
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,647,411	5,207,765
当期変動額		
剰余金の配当	△95,732	△205,484
当期純利益	656,086	207,291
当期変動額合計	560,353	1,807
当期末残高	5,207,765	5,209,573
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△44,638	△44,833
当期変動額		
自己株式の取得	△195	△149
自己株式の処分	—	130
当期変動額合計	△195	△18
当期末残高	△44,833	△44,852
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,461,928	14,021,713
当期変動額		
新株の発行	999,626	—
剰余金の配当	△95,732	△205,484
当期純利益	656,086	207,291
自己株式の取得	△195	△149
自己株式の処分	—	67
当期変動額合計	1,559,784	1,725
当期末残高	14,021,713	14,023,439
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	923,239	636,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△286,345	△57,054
当期変動額合計	△286,345	△57,054



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	636,894	579,839
為替換算調整勘定		
当期首残高	△418,726	△732,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313,448	△289,202
当期変動額合計	△313,448	△289,202
当期末残高	△732,174	△1,021,376
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504,513	△95,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△599,793	△346,256
当期変動額合計	△599,793	△346,256
当期末残高	△95,280	△441,537
少数株主持分		
当期首残高	152,817	156,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,537	6,176
当期変動額合計	3,537	6,176
当期末残高	156,355	162,531
純資産合計		
当期首残高	13,119,259	14,082,788
当期変動額		
新株の発行	999,626	—
剰余金の配当	△95,732	△205,484
当期純利益	656,086	207,291
自己株式の取得	△195	△149
自己株式の処分	—	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△596,256	△340,080
当期変動額合計	963,528	△338,354
当期末残高	14,082,788	13,744,434

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	864,053	868,695
減価償却費	1,409,332	1,287,875
のれん償却額	178,384	139,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,532	△54,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	233,016	6,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,884	△51,314
受取利息及び受取配当金	△104,938	△100,705
支払利息	258,088	250,085
手形売却損	72,763	78,934
為替差損益 (△は益)	111,097	73,044
持分法による投資損益 (△は益)	△70,911	△86,130
投資有価証券評価損益 (△は益)	172,039	208
投資事業組合出資利益	△1,441	△3,763
投資事業組合出資損失	26,904	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△367,393	△356,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△444,229	△461,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	473,893	△189,158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,192	△4,896
その他	△44,139	△370,025
小計	2,779,978	1,026,670
利息及び配当金の受取額	125,935	128,681
利息の支払額	△257,796	△250,024
手形売却損	△74,130	△78,722
法人税等の支払額	△261,784	△236,092
その他の収入	12,973	6,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,325,174	597,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△403,994	△642,962
定期預金の払戻による収入	707,161	515,802
有形固定資産の取得による支出	△603,427	△833,346
有形固定資産の売却による収入	4,113	5,412
投資有価証券の取得による支出	△67,073	△3,320
投資有価証券の売却による収入	20,580	108,540
短期貸付けによる支出	△272,000	△483,000
短期貸付金の回収による収入	248,478	450,818
長期貸付けによる支出	△52,900	△8,500
長期貸付金の回収による収入	29,511	1,959
関係会社株式の取得による支出	△25,083	—
その他	27,008	10,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,623	△878,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,862,441	22,622,938
短期借入金の返済による支出	△21,443,665	△22,900,884
長期借入れによる収入	495,000	1,047,159
長期借入金の返済による支出	△4,085,867	△1,414,449
株式の発行による収入	993,626	—
配当金の支払額	△96,218	△205,484
少数株主への配当金の支払額	△640	△237
その他	△29,548	△87,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,872	△938,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,977	32,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,533,701	△1,187,506
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,629	4,253,330
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,253,330	*1 3,065,824

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社24社のうち次の19社を、連結の対象としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ニューエラー</li> <li>・株式会社フクダ</li> <li>・株式会社長野汎用計器製作所</li> <li>・株式会社ナガノ</li> <li>・株式会社ナガノ計装</li> <li>・ヨシトミ・マーシン株式会社</li> <li>・株式会社エボックナガノ</li> <li>・株式会社サンキャスト</li> <li>・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.</li> <li>・Ashcroft Inc.</li> <li>・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.</li> <li>・Ashcroft Instruments GmbH</li> <li>・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.</li> <li>・Ashcroft Instruments Canada, Inc.</li> <li>・Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V.</li> <li>・Ashcroft-Nagano, Inc.</li> <li>・Ashcroft India Pvt, Ltd.</li> <li>・雅斯科儀器儀表（蘇州）有限公司</li> <li>・S3C, Inc.</li> </ul> <p>(2) 非連結子会社は次の5社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長野福田(天津)儀器儀表有限公司</li> <li>・DHC Instruments LLC</li> <li>・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC</li> <li>・New-Era International Co., Ltd.</li> <li>・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED</li> </ul> <p>なお、非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社8社のうち次の3社を、持分法の適用範囲としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トキコナガノ株式会社</li> <li>・株式会社キャステク</li> <li>・KOREA NAGANO CO., LTD.</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長野福田(天津)儀器儀表有限公司</li> <li>・DHC Instruments LLC</li> <li>・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC</li> <li>・New-Era International Co., Ltd.</li> <li>・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED</li> </ul> <p>(関連会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FUKUDA USA Inc.</li> <li>・Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A.</li> <li>・Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd.</li> <li>・ADZ NAGANO GmbH</li> <li>・利安工業計器有限公司</li> </ul> <p>いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用手続に関する特記事項</p> <p>持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 11社 (在外子会社)

連結財務諸表を作成するに当っては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(a) 商品、製品、半製品、原材料、及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

機械装置 7年～12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社の一部の連結子会社は、役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、売掛金、買掛金

## ③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## (6) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 表示方法の変更

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」及び「投資事業組合出資損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた172,039千円及び「投資事業組合出資損失」に表示していた26,904千円は、「その他」として組み替えております。

## (8) 追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (財務制限条項)

1. 借入金のうち、一年内返済予定長期借入金3,932,340千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

## (1) 金銭消費貸借契約による借入残高2,152,500千円

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。
- ③各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

## (2) タームローン契約による借入残高1,779,840千円

- ①借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。
- ②借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。
- ③借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本「③」は充足されない。
- ④借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本「④」は充足されない。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$15,000,000.00

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



## (9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	547,664千円	568,496千円
その他(出資金)	197,172千円	197,172千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	1,240,888	千円 ( 391,806 千円)	1,083,990	千円 ( 325,942 千円)
機械装置及び運搬具	1,153,958	( 1,153,958 )	976,853	( 976,853 )
土地	1,776,843	( 514,393 )	1,776,843	( 514,393 )
有形固定資産その他	53,157	( 53,157 )	42,074	( 42,074 )
計	4,224,848	( 2,113,316 )	3,879,762	( 1,859,263 )

上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	850,000	千円 ( 50,000 千円)	950,000	千円 ( 50,000 千円)
1年内返済予定の長期借入金	264,884	( — )	1,380,627	( — )
長期借入金	1,608,746	( — )	273,403	( — )
計	2,723,630	( 50,000 )	2,604,030	( 50,000 )

上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	5,084,433千円	5,599,225千円

## 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	70,024千円
支払手形	—	9,086

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
211,708千円	323,987千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
687,946千円	776,954千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,412千円	3,246千円
計	10,412	3,246

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,892千円	1,107千円
計	10,892	1,107

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,223千円	1,835千円
機械装置及び運搬具	8,969	10,716
有形固定資産その他	5,116	1,665
計	19,309	14,216

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ブラジル サンパウロ市	加工・組立等	機械装置及び運搬具等
アメリカ カリフォルニア州	加工・組立等	機械装置及び工具、器具、備品

事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。

また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、当初想定した収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,593千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具47,571千円及びその他8,022千円であります。

なお、当該減損の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※7 のれん償却額

連結子会社であるS3C, Inc. の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,180,984	1,402,000	—	20,582,984
合計	19,180,984	1,402,000	—	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)2	34,345	275	—	34,620
合計	34,345	275	—	34,620

(注)1. 普通株式の発行済株式の当連結会計年度増加株式数1,402,000株は、平成23年3月29日を払込期日とした第三者割当増資による新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数275株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	95,732	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,741	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,582,984	—	—	20,582,984
合計	20,582,984	—	—	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,620	195	101	34,714
合計	34,620	195	101	34,714

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数195株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、普通株式の自己株式の当連結会計年度減少株式数101株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	102,742	5.0円	平成23年9月30日	平成23年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,742	利益剰余金	5.0円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,594,100千円	3,543,230千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△344,225	△480,864
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,455	3,458
現金及び現金同等物	4,253,330	3,065,824

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,044,528	10,824,207	5,196,703	34,065,439	4,049,899	38,115,338	—	38,115,338
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,274	35,505	1,553	48,333	2,009	50,342	△ 50,342	—
計	18,055,802	10,859,712	5,198,256	34,113,772	4,051,908	38,165,680	△ 50,342	38,115,338
セグメント利益	672,873	260,254	471,279	1,404,407	183,525	1,587,933	△ 177,531	1,410,402
セグメント資産	14,471,792	8,320,794	4,903,123	27,695,710	3,862,757	31,558,467	4,826,566	36,385,033
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	649,340	457,566	150,937	1,257,844	146,510	1,404,355	—	1,404,355
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	384,983	211,789	135,312	732,085	60,810	792,895	—	792,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額177,531千円には、セグメント間取引消去△853千円、のれんの償却額178,384千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,826,566千円には、セグメント間取引消去△1,056,668千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,883,234千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,589,861	10,943,471	4,787,811	35,321,145	4,116,064	39,437,210	—	39,437,210
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,126	31,403	848	48,377	4,028	52,405	△ 52,405	—
計	19,605,988	10,974,875	4,788,659	35,369,523	4,120,092	39,489,615	△ 52,405	39,437,210
セグメント利益	909,360	167,259	222,594	1,299,214	193,629	1,492,843	△ 128,591	1,364,252
セグメント資産	13,204,795	8,504,202	4,772,946	26,481,944	3,982,290	30,464,235	4,383,698	34,847,933
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	592,359	387,830	175,370	1,155,559	141,027	1,296,587	—	1,296,587
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	420,078	608,665	94,702	1,123,446	26,087	1,149,533	—	1,149,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額128,591千円には、セグメント間取引消去△11,014千円、のれんの償却額139,605千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,383,698千円には、セグメント間取引消去△554,357千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,938,055千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	677円74銭	1株当たり純資産額	660円98銭
1株当たり当期純利益金額	34円27銭	1株当たり当期純利益金額	10円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	14,082,788	13,744,434
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	156,355 (156,355)	162,531 (162,531)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,926,433	13,581,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,548	20,548

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	656,086	207,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	656,086	207,291
期中平均株式数(千株)	19,146	20,548

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,260	852,323
受取手形	337,993	321,451
売掛金	3,510,788	3,757,916
有価証券	2,281	360
製品	317,650	424,823
半製品	999,864	1,144,740
原材料	117,786	133,347
仕掛品	1,470,307	1,530,310
貯蔵品	14,222	13,208
前渡金	81,151	89,312
前払費用	122,491	41,406
繰延税金資産	505,910	324,515
短期貸付金	966,320	244,728
未収入金	91,821	162,954
その他	98,549	68,223
貸倒引当金	△1,998	△1,970
流動資産合計	10,429,403	9,107,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,965,940	5,966,152
減価償却累計額	△4,645,519	△4,739,747
建物(純額)	1,320,421	1,226,404
構築物	585,232	586,487
減価償却累計額	△534,257	△541,120
構築物(純額)	50,975	45,366
機械及び装置	11,902,887	11,742,441
減価償却累計額	△10,747,423	△10,761,961
機械及び装置(純額)	1,155,464	980,480
車両運搬具	92,682	92,572
減価償却累計額	△86,987	△86,198
車両運搬具(純額)	5,694	6,373
工具、器具及び備品	2,645,874	2,531,412
減価償却累計額	△2,571,120	△2,473,604
工具、器具及び備品(純額)	74,753	57,808
土地	1,315,379	1,315,379
リース資産	45,907	73,057
減価償却累計額	△15,339	△26,970
リース資産(純額)	30,568	46,086
建設仮勘定	264,266	569,153
有形固定資産合計	4,217,524	4,247,053



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	2,891	6,004
リース資産	19,356	31,777
ソフトウェア仮勘定	23,100	320,200
その他	59,974	50,668
無形固定資産合計	106,865	410,195
投資その他の資産		
投資有価証券	3,079,729	2,875,515
関係会社株式	8,967,488	8,097,831
出資金	1,983	1,983
関係会社出資金	133,187	133,187
関係会社長期貸付金	983,664	1,016,967
長期前払費用	41,846	33,902
その他	402,946	466,877
貸倒引当金	△90,372	△1,271,865
投資損失引当金	△470,000	—
投資その他の資産合計	13,050,475	11,354,401
固定資産合計	17,374,865	16,011,649
資産合計	27,804,268	25,119,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,132	9,420
買掛金	1,530,931	1,352,661
短期借入金	4,416,673	4,084,000
関係会社短期借入金	190,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	855,840	3,932,340
リース債務	12,780	69,713
未払金	169,521	152,371
未払費用	335,985	330,193
未払法人税等	50,473	41,118
未払消費税等	37,518	—
前受金	6,033	27,678
預り金	17,355	17,367
賞与引当金	305,000	303,000
その他	4,940	4,644
流動負債合計	7,943,184	10,954,510
固定負債		
長期借入金	3,932,340	—
リース債務	39,471	229,715
繰延税金負債	72,068	82,465
退職給付引当金	1,397,077	1,290,219
役員退職慰労引当金	116,737	48,262
預り保証金	67,064	65,394
資産除去債務	31,122	31,527
その他	5,455	3,097
固定負債合計	5,661,337	1,750,682
負債合計	13,604,521	12,705,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	28,974	28,911
資本剰余金合計	4,478,655	4,478,591
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	8,165	8,043
特別償却準備金	3,856	1,484
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	△4,436,584	△6,149,102
利益剰余金合計	4,679,288	2,964,276
自己株式	△44,833	△44,852
株主資本合計	13,493,236	11,778,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	706,510	635,971
評価・換算差額等合計	706,510	635,971
純資産合計	14,199,747	12,414,114
負債純資産合計	27,804,268	25,119,306

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,160,355	19,740,202
ロイヤリティー収入	7,717	8,253
不動産賃貸収入	83,811	81,695
売上高合計	19,251,884	19,830,152
売上原価		
製品期首たな卸高	344,979	317,650
当期製品製造原価	12,892,099	13,413,707
当期製品仕入高	2,270,435	2,677,377
合計	15,507,514	16,408,735
他勘定振替高	3,369	5,451
製品期末たな卸高	317,650	424,823
製品売上原価	15,186,494	15,978,459
不動産賃貸原価	54,850	48,577
売上原価合計	15,241,345	16,027,037
売上総利益	4,010,539	3,803,114
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	321,565	383,879
給与諸手当	802,618	855,959
福利厚生費	197,094	203,816
賞与引当金繰入額	86,980	82,195
退職給付費用	79,041	65,531
役員退職慰労引当金繰入額	10,687	14,955
減価償却費	35,851	36,956
研究開発費	398,085	816,749
その他	972,846	1,034,617
販売費及び一般管理費合計	2,904,772	3,494,660
営業利益	1,105,767	308,454
営業外収益		
受取利息	54,801	30,523
受取配当金	254,744	335,295
賃貸料収入	43,186	43,491
経営指導料	23,545	8,132
その他	110,478	92,658
営業外収益合計	486,755	510,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	151,288	143,099
手形売却損	65,638	70,959
支払手数料	6,000	6,000
為替差損	207,285	242,020
その他	32,240	25,002
営業外費用合計	462,452	487,082
経常利益	1,130,069	331,472
特別利益		
投資有価証券売却益	4,950	24,139
貸倒引当金戻入額	7,027	—
受取保険金	—	27,019
受取設備負担金	—	22,116
その他	1,441	3,816
特別利益合計	13,418	77,090
特別損失		
固定資産除却損	11,337	8,175
投資損失引当金繰入額	470,000	—
関係会社株式評価損	—	399,656
貸倒引当金繰入額	—	1,184,485
その他	215,534	57,555
特別損失合計	696,872	1,649,873
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	446,616	△1,241,310
法人税、住民税及び事業税	26,106	24,676
法人税等調整額	△39,053	243,541
法人税等合計	△12,947	268,218
当期純利益又は当期純損失(△)	459,564	△1,509,528

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,880,313	4,380,126
当期変動額		
新株の発行	499,813	—
当期変動額合計	499,813	—
当期末残高	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,949,867	4,449,680
当期変動額		
新株の発行	499,813	—
当期変動額合計	499,813	—
当期末残高	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金		
当期首残高	28,974	28,974
当期変動額		
自己株式の処分	—	△63
当期変動額合計	—	△63
当期末残高	28,974	28,911
資本剰余金合計		
当期首残高	3,978,842	4,478,655
当期変動額		
新株の発行	499,813	—
自己株式の処分	—	△63
当期変動額合計	499,813	△63
当期末残高	4,478,655	4,478,591
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	89,351	89,351
当期末残高	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
海外投資損失積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期末残高	350,000	350,000
海外市場開拓積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	8,315	8,165
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△150	△122
当期変動額合計	△150	△122
当期末残高	8,165	8,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	9,009	3,856
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,153	△2,371
当期変動額合計	△5,153	△2,371
当期末残高	3,856	1,484
別途積立金		
当期首残高	8,264,500	8,264,500
当期末残高	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,805,720	△4,436,584
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	150	122
特別償却準備金の取崩	5,153	2,371
剰余金の配当	△95,732	△205,484
当期純利益又は当期純損失(△)	459,564	△1,509,528
当期変動額合計	369,135	△1,712,518
当期末残高	△4,436,584	△6,149,102
利益剰余金合計		
当期首残高	4,315,457	4,679,288
当期変動額		
剰余金の配当	△95,732	△205,484
当期純利益又は当期純損失(△)	459,564	△1,509,528
当期変動額合計	363,831	△1,715,012
当期末残高	4,679,288	2,964,276
自己株式		
当期首残高	△44,638	△44,833
当期変動額		
自己株式の取得	△195	△149
自己株式の処分	—	130
当期変動額合計	△195	△18
当期末残高	△44,833	△44,852
株主資本合計		
当期首残高	12,129,974	13,493,236
当期変動額		
新株の発行	999,626	—
剰余金の配当	△95,732	△205,484
当期純利益又は当期純損失(△)	459,564	△1,509,528
自己株式の取得	△195	△149
自己株式の処分	—	67
当期変動額合計	1,363,262	△1,715,094
当期末残高	13,493,236	11,778,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	971,665	706,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,155	△70,538
当期変動額合計	△265,155	△70,538
当期末残高	706,510	635,971
評価・換算差額等合計		
当期首残高	971,665	706,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,155	△70,538
当期変動額合計	△265,155	△70,538
当期末残高	706,510	635,971
純資産合計		
当期首残高	13,101,640	14,199,747
当期変動額		
新株の発行	999,626	—
剰余金の配当	△95,732	△205,484
当期純利益又は当期純損失(△)	459,564	△1,509,528
自己株式の取得	△195	△149
自己株式の処分	—	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,155	△70,538
当期変動額合計	1,098,106	△1,785,633
当期末残高	14,199,747	12,414,114

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(貸借対照表)	
前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は、23,100千円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた23,100千円は、「ソフトウェア仮勘定」として組み替えております。	
(連結損益計算書)	
前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」及び「投資事業組合出資損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた172,039千円及び「投資事業組合出資損失」に表示していた26,904千円は、「その他」として組み替えております。	

## 6. その他

## (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	19,687,329	108.2
圧力センサ	11,003,391	103.3
計測制御機器	4,817,247	92.7
その他	4,062,443	101.8
合計	39,570,411	104.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	19,776,769	109.5	2,058,817	110.0
圧力センサ	10,745,947	95.8	1,333,016	87.1
計測制御機器	4,585,503	89.4	371,853	64.8
その他	3,875,185	93.1	446,511	72.7
合計	38,983,405	101.1	4,210,198	91.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	19,589,861	108.6
圧力センサ	10,943,471	101.1
計測制御機器	4,787,811	92.1
その他	4,116,064	101.6
合計	39,437,210	103.5

- (注) 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。